



諦めずに頑張る!
～立田ミニバスケットボールクラブ～
関連記事 P19

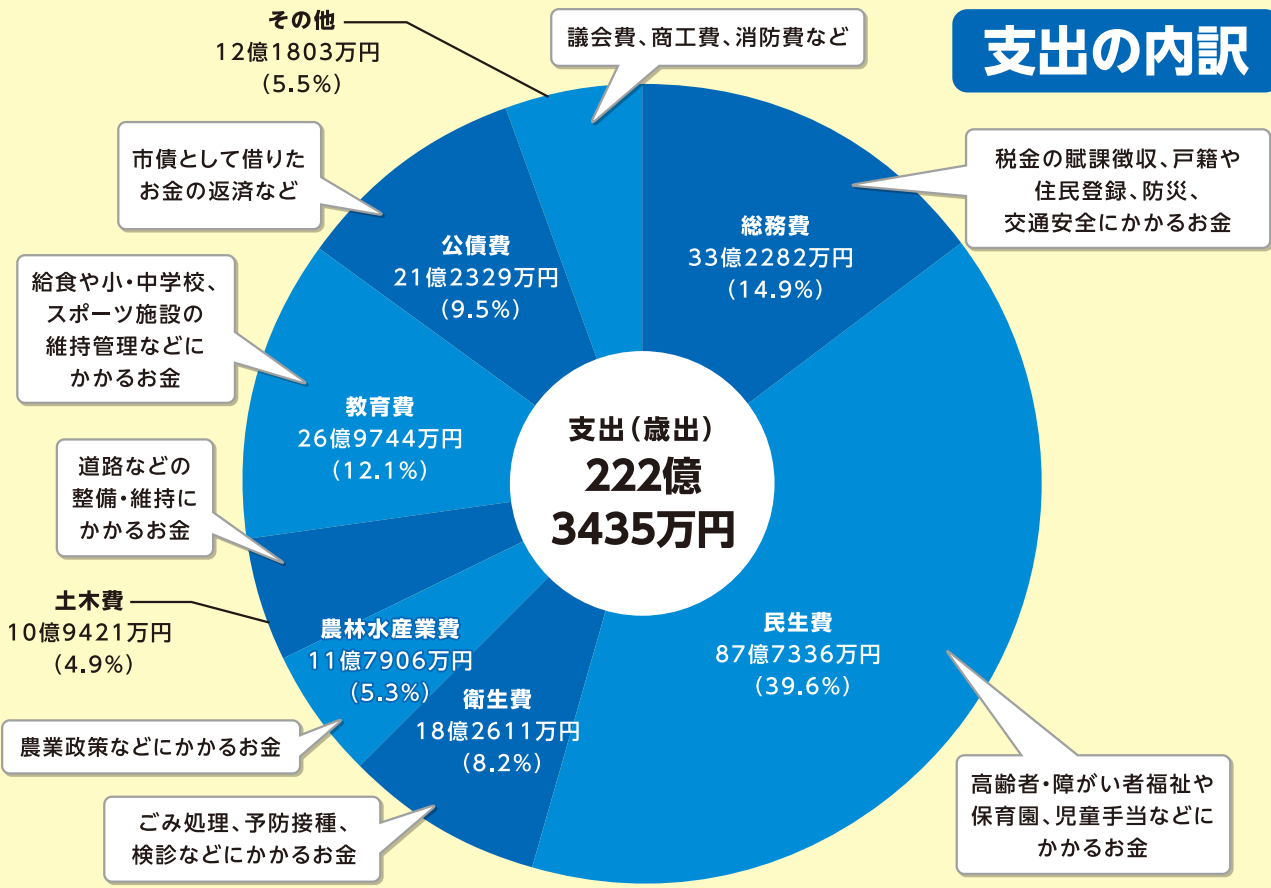
愛西市 AISAI CITY ASSEMBLY 議会だより

No.62
2020.11.1

9月定例会

特集	令和元年度決算	2
	議論の中から新発見	4
	一般質問 ～市政を問う～	7
	イキイキコーナー 第6回	
	立田ミニバスケットボールクラブ	19
	取材しました! 愛西市の偉人 横井也有	20

支出の内訳



増える生活保護 受給者

Q 増加件数とその理由は。
A 延べ2242世帯で前年度より、16世帯で増えた。高齢による収入等の減少や傷病によるものなどが増加している原因だ。

Q 就労等も含め生活実態の把握は。
A 生活保護受給者の状況に応じて2カ月、3カ月、4カ月、6カ月に1度の区分で家庭訪問等をしている。

リニューアルした「あいさいさん祭り」

Q テーマや工夫は。
A 「愛西市のお祭り」を通して、市民間の交流や市の魅力を発信する。会場入り口には、アーチを設置、会場を産業の「もりもりゾーン」子育ての「すくすくゾーン」

健康の「いきいきゾーン」生活の「わくわくゾーン」の4つのエリアに分け1日を通じて楽しめる内容とし、野外ステージも設置した。また、駐車場確保とシャトルバスの運行を行った。

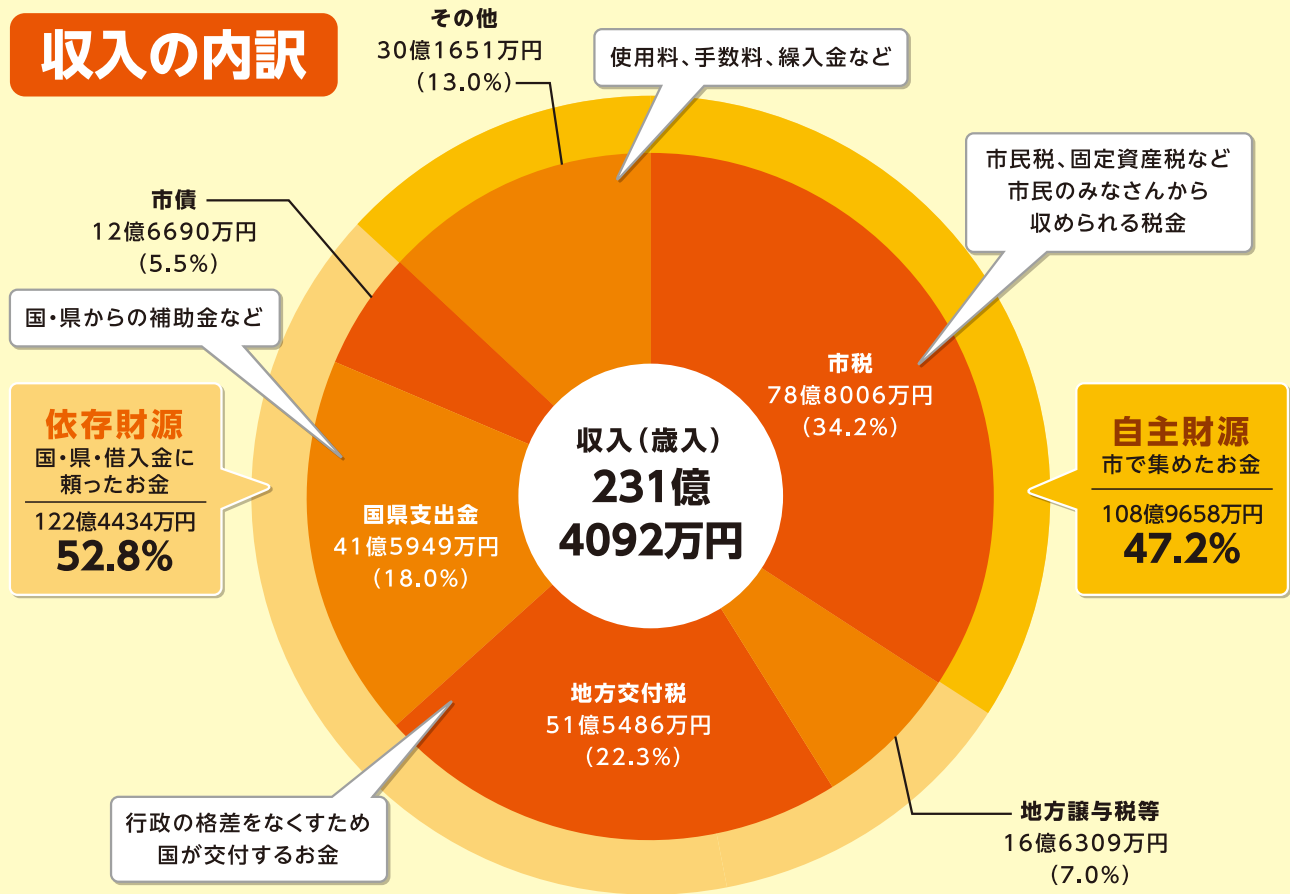
Q 来場者数と地区別は。
A 約6千人。愛西市72.8%、津島市、弥富市等の海部津島地区が、17.2%、名古屋市が3.5%。

Q 参加者の年齢層は。
A 10から20代34.7%、30から40代26.9%、50代7.8%、60代11.1%、70代19.1%。



▲にぎわう「あいさいさん祭り」

収入の内訳



依存財源
国・県・借入金に
頼ったお金
122億4434万円
52.8%

自主財源
市で集めたお金
108億9658万円
47.2%

Q 教育相談は教室を利用している人に限定されるのか。
A 不登校児童だけでなく指導員が適宜学校を回り、それぞれ相談業務を行っている。

Q 佐屋・佐織の利用者数は。
A 佐屋地区は、小学生が3名、中学生が16名、佐織地区は、小学生が1名、中学生が9名。

Q 充実した内容は。
A 佐織地区に教室を増設し、市北部の地域の児童・生徒の受け入れ体制を充実させ、適応指導に加え教育相談にも対応できるよう体制強化した。

Q 適応指導教室「すまいる」を佐織地区に増設

賛成
持続可能な市民生活を支援する事業を

反対
コスト削減ばかりに目がいつている

討論

市税は、緩やかであるが、増収となつている。財源比率では、依存財源に頼らなければならぬ現状である。しかし、厳しい財源においても、数多くの市単独事業を始め、持続可能な市民生活を支援する事業が行われている。

社会情勢や経済が大きく変化しても、市民生活の支援は待たない。そのため財政調整基金も計画的に積み立てている。

合併15年になるが、佐織地区とか、佐屋地区とか、未だに愛西市全体としての体制に転換できていない。

市街化区域でありながら、消防車や救急車が入れない状況のまま。また、高齢者の外出が認知症予防等に効果があることは明らかであるのに、高齢者タクシーの利用が公共施設や病院に限られ、このままでは、介護や医療費の増大につながる。コストを削ることばかりに目が行き、この先の危機に対応ができていない。

公共施設の使用料の値上げも、必要だったのか疑問だ。

議論の中から新発見

8月第2回臨時会

コロナ対策として国の交付金を基に総額4億4746万円の補正予算を可決しました。

商工会のプレミアム付商品券に補助

新型コロナウイルス感染症拡大の影響の中、地域経済の活性化を促進するため、市商工会が実施するプレミアム付商品券事業に対して補助します。1億1千万円

Q この事業が実施に至った経緯は。

A 市商工会から振興対策事業として要望があった。新型コロナウイルス感染症拡大の収束が見通せず、市内中小事業者の経済的ダメージや市民生活への影響が大きい。日常生活の消費をできる限り市内事業者で行うことが支援につながることを踏まえ、効果があると考えた。



▲プレミアム付商品券
上:大型店・中小店共通券
下:中小店専用券

Q どこで販売するのか。
A 密にならないように、市内郵便局で販売する。

Q いつ販売するのか。
A 祝日を除き、月曜日から金曜日。

Q どのような店舗で使用できるのか。
A 市内で店舗を募集しする。

Q 店舗に対してコロナ対策がしてあることを条件とするのか。
A コロナ対策は、申し込み時に実施をお願いする。

避難所に 防災備品を充実

大規模災害時において避難所の開設時に、新型コロナウイルス感染症などの感染拡大防止対策として、感染症対策セットや屋内型避難所用テントなど避難所備品を購入します。

8145万2千円



▲避難所用テントを並べた様子

Q 避難者数を、9千人とした根拠は。

A 愛知県の東海地震、東南海地震、南海地震の被害の予測調査による。

A 今回は、市内の小・中学校18校、親水公園総合体育館、佐織体育館の各施設へ備蓄を計画する。

Q 段ボールベッドの使用の想定は。

A 避難者の中にけが人や病人などが発生した場合に使用する。

Q 段ボールベッドや避難所用テントの組み立て方などの訓練をするのか。

A 購入後に職員で組み立ての訓練を行い、知識の向上に努める。また、今後の防災訓練等の中に取り入れることを考える。

Q 防災備蓄品が増加している。保管場所は問題ないか。

9月定例会

令和元年度決算認定およびコロナ対策に関する補正予算など21件の議案を審議しました。

児童館・子育て支援センター6カ所の指定管理者決まる

- 令和3年4月1日からの指定管理者が決まりました。勝幡児童館は新たな指定管理者となります。
- ・永和児童館
 - ・れんこん村・技研共同体
 - ・勝幡児童館
 - （福）さくら会
 - ・草平児童館
 - （福）西川端保育園
 - ・立田北部子育て支援センター
 - （福）美和多福祉会
 - ・立田南部子育て支援センター
 - （福）美和多福祉会
 - ・開治子育て支援センター
 - （福）八開福祉会



▲指定管理者が変わる勝幡児童館

Q 職員の期末手当等について、具体的に条件を示されているのか。その条件により職員にどんな影響が出るのか。

A 期末手当の支給については、時間数、日数等の条件がある。指定はしていないが、同一労働、同一賃金の趣旨に沿ってお願いをしている。

Q 今回の指定管理事業者の選定に当たって、1施設1団体の応募になっている。ほぼ指定席状態について市はどのように考えているか。

A 複数の公募があることが望ましい。平成27年に、市外にも公募の枠を広げたが、現状になっている。

児童館や保育園にコロナ対策のための補助

児童福祉施設等の感染症対策と、継続的な事業実施に向けた環境整備に補助します。

1400万円

Q 市直営と民間28事業所との補助の仕方の違いは。

A 民間施設では感染拡大防止対策が様々となるため、1施設当たり50万円の補助金の中で、活用できるように設定をした。

保健センターにオンライン相談室を設置

保健センター内にインターネット環境を整えた相談室を整備します。

361万1千円

Q 保健センター内のどこに、どのように設置するのか。

A プレイルームを改装し、設置する。相談者の声が外に聞こえないように防音パネルを使用する。

Q 整備に至った経緯は。

A 新型コロナウイルス感染拡大防止のための国の補助事業。自宅にいなからインターネットを通して対面相談ができる。



▲オンライン相談室となるプレイルーム（佐屋保健センター）

討論(一般会計補正予算)

賛成

反対

コロナ感染症と共存を
すすめる予算

マイナンバー制度はプ
ライバシー権を侵害

新型コロナウイルス
感染症が先の見えない
状況の中、児童福祉施
設への感染症対策の取
り組みを支援、保健セ
ンターにはオンライン
相談室を整備、市民活
動の応援に演奏会を開
催する。
感染症との共存が求
められる中、市政をど
う進めるべきか考え、
実行した補正予算だ。

総務関係に、住民基
本台帳システム改修費
が計上、これはマイナ
ナンバーを海外でも利用
できる改修費だ。
マイナンバー制度は、
政府が国民一人ひとり
に番号をつけ、個人情
報をひもづけにするこ
と自体がプライバシー
権の侵害だ。

意見書

今定例会で次の意見書が採択されました。

国への意見書
▼新型コロナウイルス感染
症の影響に伴う地方財政の
急激な悪化に対し地方税財
源の確保を求める意見書

▼定数改善計画の早期
策定・実施と義務教育
費国庫負担制度の堅持
及び拡充を求める意見
書

令和2年第2回臨時会・9月定例会
議案審議の結果と議員の賛否

○：賛成
●：反対

会 派	審議結果	新生愛西クラブ								日本愛西市議団	産党	あいざいクラブ	公明党 あいざい	無党派	無党派				
		鬼頭勝治	杉村義仁	島田浩	神田康史	鷲野聡明	近藤武	佐藤信男	原裕司							石崎誠子	河合克平	真野和久	加藤敏彦
9月定例会議案																			
愛西市永和児童館の指定管理者の 指定について	可	○	○	議	○	○	○	○	○	●	●	●	○	○	○	○	○	○	○
愛西市勝幡児童館の指定管理者の 指定について	可	○	○	議	○	○	○	○	○	●	●	●	○	○	○	○	○	○	○
愛西市草平児童館の指定管理者の 指定について	可	○	○	議	○	○	○	○	○	●	●	●	○	○	○	○	○	○	○
愛西市立田北部子育て支援センターの 指定管理者の指定について	可	○	○	議	○	○	○	○	○	●	●	●	○	○	○	○	○	○	○
愛西市立田南部子育て支援センターの 指定管理者の指定について	可	○	○	議	○	○	○	○	○	●	●	●	○	○	○	○	○	○	○
愛西市開治子育て支援センターの 指定管理者の指定について	可	○	○	議	○	○	○	○	○	●	●	●	○	○	○	○	○	○	○
令和2年度愛西市一般会計 補正予算(第6号)	可	○	○	議	○	○	○	○	○	●	●	●	○	○	○	○	○	●	○
令和元年度愛西市一般会計 歳入歳出決算の認定について	可	○	○	議	○	○	○	○	○	●	●	●	○	○	○	○	○	●	○
令和元年度愛西市国民健康保険 特別会計歳入歳出決算の認定について	可	○	○	議	○	○	○	○	○	●	●	●	○	○	○	○	○	○	○
令和元年度愛西市後期高齢者医療 特別会計歳入歳出決算の認定について	可	○	○	議	○	○	○	○	○	●	●	●	○	○	○	○	○	○	○
令和元年度愛西市介護保険 特別会計歳入歳出決算の認定について	可	○	○	議	○	○	○	○	○	●	●	●	○	○	○	○	○	○	○
令和元年度愛西市水道事業 会計決算の認定について	可	○	○	議	○	○	○	○	○	●	●	●	○	○	○	○	○	○	○
令和元年度愛西市下水道事業 会計決算の認定について	可	○	○	議	○	○	○	○	○	●	●	●	○	○	○	○	○	●	○

※審議結果の「可」は可決です。その他の議案は全員賛成。「議」は議長のため、採決に加わっておりません。
※第2回臨時会は全ての議案について全員賛成しました。

市政を問う

11議員が一般質問

一般質問とは…

議員が市の行財政全般にわたり、方針や執行状況、所信などを質問することをいいます。持ち時間は、今回は議員1人あたり40分です。

●定例会第2日目および第3日目に、11人の議員が一般質問しました。発言順に掲載します。

9月3日

馬淵 紀明 議員 (P8)

- ◆高台を早急に設置する考えは
- ◆学校適正規模の考え方は

佐藤 信男 議員 (P9)

- ◆「あいさい健康ロード」の建設は可能か
- ◆佐屋駅前周辺整備の調査結果は

石崎 誠子 議員 (P10)

- ◆キャッシュレス導入とデジタル化促進を
- ◆水道の老朽管更新計画は

河合 克平 議員 (P11)

- ◆佐織・立田体育館の廃止計画の見直しを

真野 和久 議員 (P12)

- ◆少人数学級 市が独自に解決を
- ◆高齢者タクシーチケット利用改善を

近藤 武 議員 (P13)

- ◆消防団の今後の在り方は
- ◆教育現場の状況は

9月4日

原 裕司 議員 (P14)

- ◆老朽化した農業用施設への対策は
- ◆不耕作農地増加への歯止め対策は

吉川 三津子 議員 (P15)

- ◆負担金免除違反は職員の個人的判断か

竹村 仁司 議員 (P16)

- ◆新たに企業誘致を考えているのか

加藤 敏彦 議員 (P17)

- ◆新型コロナウイルスPCR検査の強化を
- ◆500ミリを超える豪雨対策は

山岡 幹雄 議員 (P18)

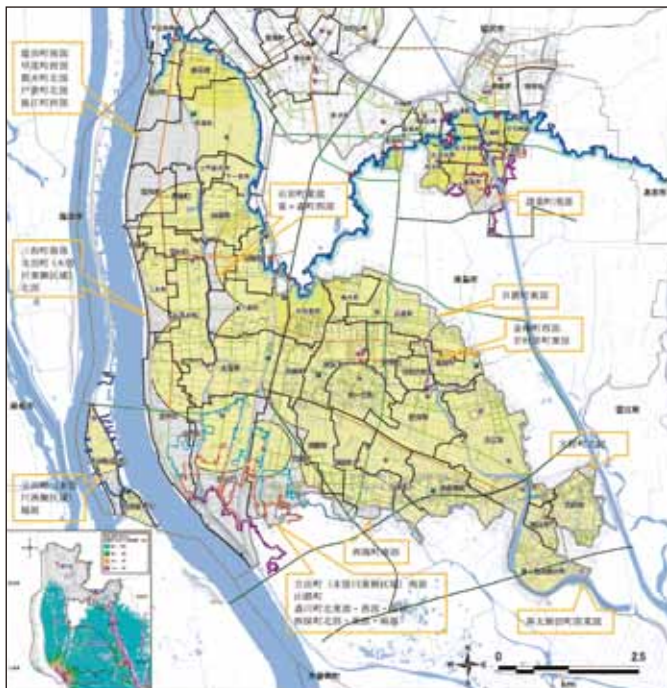
- ◆エアコン設置・取換え 高齢者に補助金は
- ◆市の今後のまちづくりは

高台を早急に 設置する考えは

馬淵 紀明議員

計画はない

企画政策部長



▲避難困難地域が設定してある津波避難計画

問 本市の津波避難計画には、避難困難地域を設定している。その地域には、「指定緊急避難場所」の追加が急務である。具体的には、道路や鉄道の盛土部及び歩道橋等の利用や、必要に応じて浸水想定区域内の公園等への人的な高台も設置を検討する」と記載があるが、早急に設置する考えは、

答 計画はない。

問 宗教施設との災害協定を結んでいる自治体が増えているが、本市の考えは。

答 災害施設としての安全性等基準を満たし、なおかつ、地元自治会、自主防災会等、地域との良好な関係が構築されれば連携は可能だ。

問 本市の課題でもある、市全体、地区ごとの人口減少と並行して、適正規模を考えては。

答 市全体、あるいは地区ごとの人口の推移も踏まえ、学校施設の老朽化も視野に入れ、学校の適正規模、適正配置について

学校適正規模の考え方は

て検討を進める必要がある。

区分	2025	2035	2045	2055	2060
15歳未満	6,012	4,841	4,207	3,418	3,026
15～64歳	32,430	26,868	20,614	17,624	16,163
65歳以上	18,603	18,201	18,454	15,743	14,159
総人口	57,045	49,910	43,275	36,785	33,348

▲本市の人口推計(社人研推計パターン1)

その他の質問

- 新型コロナウイルス感染症対策を
- 本市の財政状況は



「あいさい健康ロード」の建設は可能か

佐藤 信男議員

案内看板を設置し距離表示などができる
産業建設部長

問 水環境整備事業の目的は。

答 農業水利施設の保全と管理の充実を図り、施設の持つ水辺空間を安らぎと潤いのある憩いの場として活用し、地域住民の住環境を改善することを目的とする。

問 工事概要は。

答 市役所から親水公園までのゲノタ幹線水路の護岸工事約3.3kmに管理用道路や安全施設・休憩施設などを整備する。

問 ピアゴ佐屋店北で県道富島津島線と交差し、危険だが対策は。

答 横断歩道設置のため、海部農林水産事務所、海部建設事務所、津島警察署と協議中だ。

問 管理道を遊歩道として市民が利用するのは問題ないか。

答 問題ない。

問 仮称「あいさい健康ロード」の建設は可能か。

健康寿命の延伸を図り、散歩やジョギングを楽しむための案内看板の設置や距離表示は可能か。
答 事業の概要説明の案内看板を設置する。その看板に距離などの表示ができる。

佐屋駅前周辺整備の調査結果は

問 駅前周辺整備の事業化に向けて地域関係者による勉強会を始めた理由は。

答 実現性や整備手法など様々な課題を解決するためには、地域住民の協力は不可欠だ。整備計画の段階から住民の理解を得ながら進めることが必要と判断した。

問 佐屋駅前周辺整備のアンケート結果は。

答 現状評価では、駅前道路の安全性・車による駅の利便性・商業施設の立地状況が低い。また、理解度では駅前周辺整備に「賛成69%」「反対4%」「どちらでもない25%」だ。

問 今年度実施する調査は。

答 交通量調査や駅前利用調査を行い、駅前広場の規模算定や必要施設の検討などを行う。



▲散歩やジョギングが楽しめる仮称「あいさい健康ロード」

キャッシュレス導入とデジタル化促進を

石崎 誠子議員



出来るところから早急に進めていきたい
市長



▲簡単・便利な“スマートフォン決済”

問 コロナ対策と多様化する市民ニーズへの対応として、キャッシュレス決済やオンライン手続き等、市民の選択肢を増やす必要があるのではないかと。市役所等窓口において、キャッシュレスで出来る支払いはあるのか。

答 キャッシュレスの支払い方法は無い。
問 キャッシュレス決済について、市の考えは。
答 費用対効果等も考慮し、窓口業務の手数料収入などから検討している。

問 キャッシュレス決済のデジタル化の取り組みは。
答 行政サービスのデジタル化、窓口手続きのオンライン化の取り組みは。
問 税金の納付も含めたキャッシュレス決済導入。行政手続きのデジタル化を積極的に進めてほしいが、市長の考えは。
答 市民の選択肢が増えるため、前向きに検討・導入を考え、まずできるところから早急に進めていきたい。

問 行政サービスのデジタル化、窓口手続きのオンライン化の取り組みは。
答 市民からの様々な問い合わせに対し、AIが対話的に対応するチャットボットといった総合案内サービスを年内にホームページで運用開始予定。

水道の老朽管更新計画は

問 水道施設及び水道管の耐震化・老朽化状況は。

答 佐織地区浄水場9施設のうち2施設、八開浄水場4施設のうち2施設が耐震性を有している。令和元年度の基幹管路の耐震化率は26.5%、法定耐用年数40年を超えた管路の老朽化率は39.3%。

問 愛西市水道の老朽管の更新計画は。
答 更新対象となる管路が毎年増えていく状況。現在策定を進めている経営戦略の管路の更新計画及び更新費用に反映する。
問 市の水道事業に関する市長の考えは。
答 平成30年度の管路老朽化率を比較すると、市水道は38.4%、海部南部水道は20.8%であり、市水道は老朽化が進行し、管路の漏水や断水など安定供給に対する不安も年々大きくなっている。今年度、水道事業経営戦略を策定し、運営の検証・評価を行い、事業の安定的な維持継続に努める。



佐織・立田体育館の 廃止計画の見直しを

河合 克平議員

今後の利用状況を見て、検討していく
市長

施設名	地区	方向性	経過年数
八開運動場	八開	廃止	21年
立田総合運動場	立田	廃止	30年
佐屋プール	佐屋	廃止	38年
佐織体育館	佐織	廃止	45年
立田体育館	立田	廃止	46年

▲スポーツ施設の廃止計画

問 4月発表の愛西市公共施設等個別施設計画の方向性は。

答 253施設のうち現状維持80施設、規模の見直し24施設、集約化・複合化の見直し97施設、廃止52施設に分類した。それぞれの施設が耐用年数を経過したと仮定して検討した。

問 各地区コミュニティセンターの廃止の根拠は。

答 利用者数及び利用実態を踏まえ、将来的には地元による管理が望ましいと判断し、市の施設としては廃止とした。

問 佐織体育館、立田体育館を廃止する根拠は。

答 人口減少が見込まれる中、全てのスポーツ施設を現状どおり維持することは困難な状況だ。利用状況を考慮し、他施設の利用に移行していくこととし廃止とした。

施設名	地区	方向性	経過年数
永和地区公民館	佐屋	廃止	41年
川淵地区防災コミュニティセンター	佐織	廃止	26年
草平地区防災コミュニティセンター	佐織	廃止	23年
町方地区防災コミュニティセンター	佐織	廃止	26年
勝幡地区防災コミュニティセンター	佐織	廃止	34年
藤浪地区防災コミュニティセンター	佐織	廃止	22年
立田南部地区防災コミュニティセンター	立田	廃止	20年
立田北部地区防災コミュニティセンター	立田	廃止	19年
永和地区防災コミュニティセンター	佐屋	廃止	20年
西保地区防災コミュニティセンター	佐屋	廃止	8年
市江地区コミュニティセンター	佐屋	廃止	37年

▲コミュニティセンターの廃止計画

問 計画を変更する考えはないか。

答 今は廃止の計画だが今後の利用状況を見ながら、そのままの規模で建て替えや、改修もある。時代の流れで利用者やスポーツ人口が変われば規模も変わるので、しっかりと注視して検討していきたい。

少人数学級 市が独自に解決を

真野 和久議員



先生を確保することが困難な状況だ

教育部長

愛知県内の少人数学級の取り組み状況

学年	名古屋市	安城市	豊田市	知立市	蒲郡市	みよし市	犬山市	(愛西市 県基準)
小1	30人	30人	32人	35人	35人	28人	30人	35人
2	30人	30人	35人					40人
3	40人	35人	40人					35人
4		40人	40人					35人
5		40人	40人					40人
6		40人	40人					40人
中1	35人	35人	35人	35人	35人	30人	35人	
2	40人	40人	35人	40人	35人	30人	40人	
3	人	人	人	人	人	人	人	

「名古屋市教職員ハンドブック」2020年5月号より転載。愛西市を加筆。

は少人数学級

▲独自に少人数学級を行う自治体

問 新型コロナウイルスの感染拡大で、少人数学級の必要性が高まり、日本共産党はじめ野党、与

7学級の増。30人学級にした場合は34学級の増となる。

して1学級当たり約40万円、その他の費用も想定される。

高齢者タフシー
手ケット利用
改善を

党からも少人数学級実施を求める声上がり、政府も今検討を始めている。

問 35人学級、30人学級に係る主な費用は。

問 小学2年から3年、中学校1年から2年になる時にクラス人数が一気に増えてしまう状況は、

問 高齢者が元気に暮らすための生活の質を確保することが必要だ。

県内ではみよし市が小学校の28人学級に取り組んでいる。

答 非常勤講師で配置する場合の人員費は、35人学級で7人増員の年間4200万円。30人学級で34人増員の年間2億4000万円程度必要。また、空調設備工事として

その後の授業や教育に大きな影響が出る。市が独自に解決していく立場に立てないのか。

誰もが容易に巡回バスのバス停に行き乗れる状況ではない。タフシーチケットの利用者数や利用率をみれば、病院や公共施設だけではなく、買物

の増加数は。

答 市内小・中学校全体を35人学級にした場合は

答 少人数学級の効果は、否定しない。先生を確保することが困難な状況だ。財源の問題よりも、まず教育の質を担保できるか

などにも利用できる余地はある。高齢者が元気に生活するために利用条件の改善を検討しては。

1学級当たり約180万円、ICT設備工事費と

答 80歳以上の全ての高齢者を対象に拡大してから2カ月程度なので、今後の利用状況等を注視していきたい。

が課題。市雇用の学習指導援助員でチーム・ティーチングができる形などで対応したい。

※チーム・ティーチングとは
複数の教員で協力して指導する方法。



消防団の今後の在り方は

近藤 武議員

機能別分団の創設も含め、協議していく
市長

問 市職員が消防団員になることに對して、国・県の見解は。また、現在何名在籍しているのか。

答 総務省消防庁から、積極的に消防団活動を行うよう通知があり、18名在籍している。

問 若い市職員の人材育成として、消防団活動に参画する意義は。

答 災害発生時、素早く現場に對応する意味でも大変意義がある。

問 以前に要望した、団員に對する優遇措置は。

答 平成29年1月20日から消防団応援事業をスタートし、市内飲食店を中心に、約50事業所でサービスを受けられる。

問 今後の消防団に對して、市長の考えは。

答 団員確保がより難しくなる中、市職員も含め、在勤者や女性を主体にした「機能別分団」の創設も視野に入れ、消防団関係者と協議を進めていきたい。

教育現場の状況は

れの対策として、各学校に必要な物品購入をした。

問 学校の休業などにより影響を受けた、教育環境や現場の状況を踏まえ、教育長として、どのように感じているのか。

答 授業時数の確保のため、運動会や修学旅行などの行事を含め、見直しを大幅に迫られたが、少しでも心の成長に資する教育活動を展開しなければいけない。

問 新型コロナウイルス感染症に對する要望書を提出したが、どのような支援策が行われたか。

答 経済的にも影響を受ける子育て世代に對し、学校再開後6カ月間の給食費の無償化や学習の遅れを取り戻すための学習指導員の配置をした。また、感染症、熱中症それぞれ

体力の低下、ゲーム依存症などが危惧される。このウイルス感染症を機に、従来どおりの活動や行事は、大きな変革を求められている。

保護者、市民のみならずには、一層のご理解、ご協力をお願いしなければいけない。



▲学校給食風景(6カ月間無償化事業)

老朽化した農業用施設への対策は

原 裕司議員

補助事業を活用し修繕や更新を行う
産業建設部長



▲住民による維持管理 中小茂井環境保全会

問 市街化地区や農村地区の混住化が進むなかで、農業用排水路や排水機場は、農業だけでなく市民の生命や財産を守る施設だ。老朽化した農業用施設への対策は。

答 老朽化した排水機能維持には、機能保全対策として修繕をおこない長寿命化を図る。更新が必要であれば、目的に合った国や県の補助事業を活用し、計画的な修繕や更新等を行う。

問 愛西市の土地改良区が管理している農業用施設等の総延長と総数は。

答 農業用排水路の総延長は約56・2km、本市に係る排水機場は49箇所、うち市内の設置箇所は34箇所だ。

問 地域住民が行う農業用排水路等の維持管理である泥上げや簡易的な修繕に対する市の支援策は。

答 農業・農村がもっている多面的機能の維持・発揮を図るため、地域の共同活動に係る支援を行い、地域の農業用施設等の適切な安全管理や長寿命化を推進する、多面的機能支交付金事業制度を活用し支援する。

問 立田地区では、今年から11団体が環境保全活動を広域化して行っている。そのメリットは。

答 個々から地域全体の計画と見直されることで、長寿命化工事の集約や地域活動への参加募集範囲の拡大が可能となる。

問 新たに鵜戸川中間地点に排水機場を整備し、木曾川に排水する計画内容は。

答 戸倉町地区に立田輪中北部排水機場として2台整備、工期は、令和13年度まで、総事業費、約96億9千万円、市は、8%を負担する。

不耕作農地増加への歯止め対策は

問 農業者の高齢化や若者の農業の担い手減少により、不耕作農地が市内で増加している。現状と歯止め対策は。

答 昨年度調査結果では、田畑199筆、11・2haが不耕作地だ。農業委員会と連携し、農地の集積集約化や担い手対策等の補助金を活用し耕作を促す。



負担金免除違反は 職員の個人的判断か

吉川 三津子議員

最終的に賦課除外方向に行ってしまった
上下水道部長



▲公開された黒塗りの公文書(公共下水道)

問 公共下水道の供用開始地域では宅内面積に応じて負担金を納めることになっている。

答 条例違反で、理由無く負担金770万円を免除した事例を3月議会を取り上げ、新聞にも載った。森友・加計問題のミニ版だ。この半年の取り組みは。

答 2月下旬、7月中旬に、受益者負担金の是正を求めて事業所を訪問したが、応じてもらえない。

事業所内の道路・水路の状況も確認した。

問 情報公開請求で公開された公文書は真っ黒だ(左図)。市は、黒塗り部分の内容はわかっているはずだ。昭和55年頃に造った歩道や水路を理由に、平成25年に負担金を免除したのか。

答 市の方針ではなく、個人的に対応がされたことを認識している。

問 職員が個人的判断で動いたということか。

答 当時、除外の話は一切なく賦課することになっていたが、何らかの形で賦課除外という方向に行ってしまった。

問 当時関わった職員に聞き取りをしたことは聞いているが、退職者にはしていないのか。

答 していない。

問 道路・水路は、土木課で経緯の調査をし、事業者が払うべきもの、そして市が負担すべきものを区別して進めねば解決しない。市の見解は。

答 それぞれ分けてお願しいたいが、用地買収などの可能性もあるので、慎重に対応していく。市民の不利益にならないよう対応する。

問 合併直後、固定資産税評価漏れで、約1500件に対して5年さかのぼって納税をお願いするということがあった。

答 今回、延滞金を10年も徴収してこなかった問題をどう解決するのか。条例通りに進めるのか。

答 課としては、そのように対象者に会って説明したい。

問 他市では懲戒処分などがされている。愛西市は。

答 職員の責任については答弁を控える。

新たに企業誘致を 考えているのか

竹村 仁司議員

弥富ICから北上した土地

産業建設部長



▲本格稼働の近づく南河田工業団地

問 自治体として存続し

ていくためには、稼ぐ力を成長させる必要がある。稼げる地方への足がかりとなるのが企業誘致だ。

答 弥富インター北西部周辺で企業誘致を検討していることだが、具体的な場所と計画、実施に向けての取り組みは。

問 弥富インターチェンジから0.8kmほど北上した付近の土地を検討。昨年度、県企業庁へ開発検討の相談を始めるため、

用地造成事業開発予備調査を実施。今年度は、この調査成果を活用しながら

企業庁と開発検討を始める。

問 弥富インターから国道155号線沿いには、大型の企業、物流センターがある。それぞれの企業の業種、敷地面積などは。

答 大型物流倉庫として主だったものは7社あり、食料品、生活雑貨、医療機器、自動車関連品等を

取り扱っている。特に大きなものは約2.8haの敷地面積だ。

問 これらの企業が、市に対して納める税金の概算は、年間どのくらいになるのか。

答 155号線沿いの企業が支払う年間の固定資産税の合計は、約1億3500万円。内訳が、土地に係る税額は約2100万円、家屋に係る総額は約1億円、償却資産に係る税額は1400万円だ。

問 この工業団地に入る交差点は、企業庁からは、暫定的なものとして改善を求められているのか。

答 南河田工業団地周辺地域では、本格稼働を問近に控えている。交通量が集中する南河田交差点は、将来にわたって地域住民の道路交通安全対策を講じていくのが市の役割である。

問 南河田工業団地の誘致には、工業団地に入る交差点の問題があった。既に建設が始まり、多くの大型重機の行き来は、深夜、あるいは早朝に行われたのか。交差点でのトラブルはなかったのか。

答 市道12号線側の停止線を後退させることで大型車両等の通行に対応。



新型コロナウイルス PCR検査の強化を

加藤 敏彦議員

検査体制が整っていない中では難しい

健康子ども部長



▲愛西市八開診療所

問 新型コロナウイルス感染症に対して、日本共産党は「検査と医療体制の抜本的強化」が基本と考える。「緊急事態宣言」で収束した感染者が、第2波と言われる状況が起きているのは、検査件数を減らしたからだ。検査体制の抜本的強化にとりくむべきだ。

答 検査体制が整っていない中では難しい。あり、検査数を増やし、感染者を見つけ出し、保護、隔離、治療をすることだ。東京都世田谷区は「誰でも いつでも 何度でも」PCR検査をできる体制の整備をする。愛西市の保健センターや八開診療所に唾液採取式PCR検査キットを購入し、役割の強化を図ることについて、市の考えは。

問 7月の集中豪雨で、熊本県南部では500㎜を超える雨量があり、浸水の深さが最大9mに達し、大きな被害が出た。本市でどのような被害が想定されるか。どのように対応するのか。

500ミリを
超える豪雨対策は

答 現在、洪水ハザードマップの更新作業を行っている。



▲海拔表示(永和地区防災コミュニティセンター)

エアコン設置・取換え 高齢者に補助金は

山岡 幹雄議員



他市の事例等を踏まえて研究していく
保険福祉部長

問 新型コロナウイルス感染症、第2波や第3波、避難所の感染症対策は。

答 感染者や濃厚接触者、症状のある者、症状がない者などの、居住ゾーンを分ける。避難所運営マニュアルを策定中。

問 広域避難について、市民はどのように自主避難するか。

答 市民一人ひとりが個人で確保された避難先へ避難する。

問 災害時に避難所で障害者に対するスクーフの配付の実施は。

答 防災スクーフを避難所へ配備する計画はない。

問 高齢者の熱中症予防対策は。

答 家庭訪問の際にチラシなどを活用して注意喚起を行っている。



▲愛西市かわまちづくり計画(船頭平開門周辺)

問 高齢者の緊急熱中症対策の一つとして、取り替えを含むエアコン設置の補助金の考えは。

答 他市の事例等を踏まえて研究していく。

市の今後のまちづくりは

問 織田信長にまつわる史実を後世に伝える資料館があると良い。また、かわまちづくり計画では、木曾川右岸の船頭平開門から上流に向けて散策、サイクリングロードの構想があるが、この計画を東海大橋まで延長すると良い。

このような事業を市の発展、歩みに合わせて節目となる周年時に大々的に披露することにより強烈なインパクトを生むことと思うが、市の今後におけるまちづくりの考えは。

答 住んでみたい、住み続けたいまちづくりには、市の

魅力をより一層発信していくことが必要だ。新たな観光資源の発掘、市の魅力の発信には、積極的な事業展開が必要だ。織田信長生誕の地勝幡城、かわまちづくりの計画の活用も含め、誰もが生き生きと、愛着を持っていつでも暮らし続けることができる市を体現していきたい。

イキイキコーナー 第6回 立田ミニバスケットボールクラブ

練習日は

火・木 午後7時～午後9時
土 午前9時～午後5時

部員数は 94人
指導者数は 約30人

指導者から
バスケットボールというスポーツ
を好きになってほしい。

将来の夢は
NBAプレイヤー!



入部の
動機は
兄弟に憧れて。

ミニ
バスケットで
学んだことは
集団行動・礼儀。



チームの
目標は
県大会優勝!

愛西市に一言
いつも使わせて
いただきありがとうございます。

保護者の思い
バスケットを通じて
成長してほしい。



ミニバスケット
の魅力は
視野が広がるの
小さくても活躍できる。



開かれた議会を目指し、より市民に親しまれる「愛西市議会だより」にするため、写真掲載とコメントを募集します。

小中高生などを対象としたサークル活動・
スポーツ団体などで、活動内容を撮影した
写真と活動内容に対するコメント。

お問い合わせ・
送付先

愛西市議会広報特別委員会（市議会事務局）

〈住所〉〒496-8555 愛西市稲葉町米野308番地 〈電話〉0567-55-7141
〈ファックス〉0567-26-7141 〈メール〉gikai@city.aisai.lg.jp

第19回取材しました!
愛西市の偉人①

芭蕉と双璧をなす俳人 横井也有 (藤ヶ瀬町)



Q いつ頃の人?

A 江戸時代、元禄時代の終わり頃に生まれ、享保の改革、田沼政治の時代ごろに活躍しました。(1702~1783)

Q どこに住んでいたの?

A 鎌倉北条氏を祖とする藤ヶ瀬横井家は、藤ヶ瀬村(現愛西市藤ヶ瀬町)に居を構えていました。也有は、名古屋市に生まれ、隠居後も前津(名古屋市中区)に隠棲していました。

Q どんなことをしたの?

A 尾張徳川家の家臣として働いた後、53歳で隠居し、趣味の俳諧などに勤めました。也有には、『鶉衣』などの多くの著作があり、芭蕉を代表とする「雅文派」に対して、「遊文派」の代表として、俳文の双璧として高く評価されています。

也有が、領地である藤ヶ瀬周辺を詠んだ歌から8首を選んだ「藤ヶ瀬八景」には、市内の藤ヶ瀬、鶉多須、川北、早尾が詠み込まれています。

Q 興味深いエピソードは?

A 也有は、激務もあってか、体調不良を理由に職を辞しました。しかし、その後の悠々自適な隠居生活は、83歳で亡くなるまで続きました。その間、多くの句と著作を残し、高く評価されています。まさに第二の人生の達人と言えるのではないのでしょうか。

○藤ヶ瀬横井家は残っていませんが、也有は菩提寺である西音寺(愛西市藤ヶ瀬町)に葬られています。

また、愛西市八開診療所の周りには、也有の句碑がいくつか置かれています。

参考『也有と藤ヶ瀬』愛西市八開郷土資料室
取材協力 石田泰弘(佐織公民館長)

令和2年12月定例会の開催予定

12月 4日(金) 本会議(招集日)議案上程

12月 9日(水) 本会議(第2日)一般質問

12月10日(木) 本会議(第3日)一般質問

12月15日(火) 本会議(第4日)議案質疑

12月17日(木) 総務文教委員会

12月18日(金) 建設福祉委員会

12月24日(木) 本会議(最終日)討論・表決

クローバーTV放映日時(チャンネル121)

12月16日(水) 午前10時~・午後7時~

12月17日(木) 午前10時~・午後7時~

- 本会議は午前9時30分から開催します。
- 日程は変更になる場合もありますのでご了承ください。
- 詳しくは議会事務局へお問い合わせください。

編集後記

今号の発行も、コロナ禍での編集作業となりました。

一般質問では、新型コロナウイルス感染症予防対策として、マスク着用、質問時間の短縮、議場での人数制限等を図ることで、「市政を問う」の掲載が可能となりました。また、議案質疑では、市民生活を守るコロナ対策補正予算等が上程され、可決されました。

「取材しました」では、今回から、「愛西市の偉人」をスタートいたしました。今後、ご愛読いただける紙面づくりに取り組んでまいります。

(原 裕司 記)

委員長 山岡 幹雄
副委員長 原 裕司
委員 真野 和久
吉川 三津子
竹村 仁司
佐藤 信男